

《 戦後日本経済の変遷と 国政選挙での政党得票状況の推移 》

2013年10月24日

森 史朗

(1) はじめに・・・選挙結果推移から見た日本の戦後政治史、

- 1) 衆参両院議員選挙主要政党別獲得議席率推移
- 2) 戦後の日本経済発展期
- 3) 得票率と議席率
- 4) 戦後、自民党は得票率を半減させている

(2) 戦後の経済成長期区分

- 1) 3つの成長期
- 2) 経済成長を維持する要素
- 3) 新自由主義的政策を一層徹底した小泉政権

4) どのような経済成長が必要か

- 5) 強まる国民の反発
- 6) 直近の選挙の結果

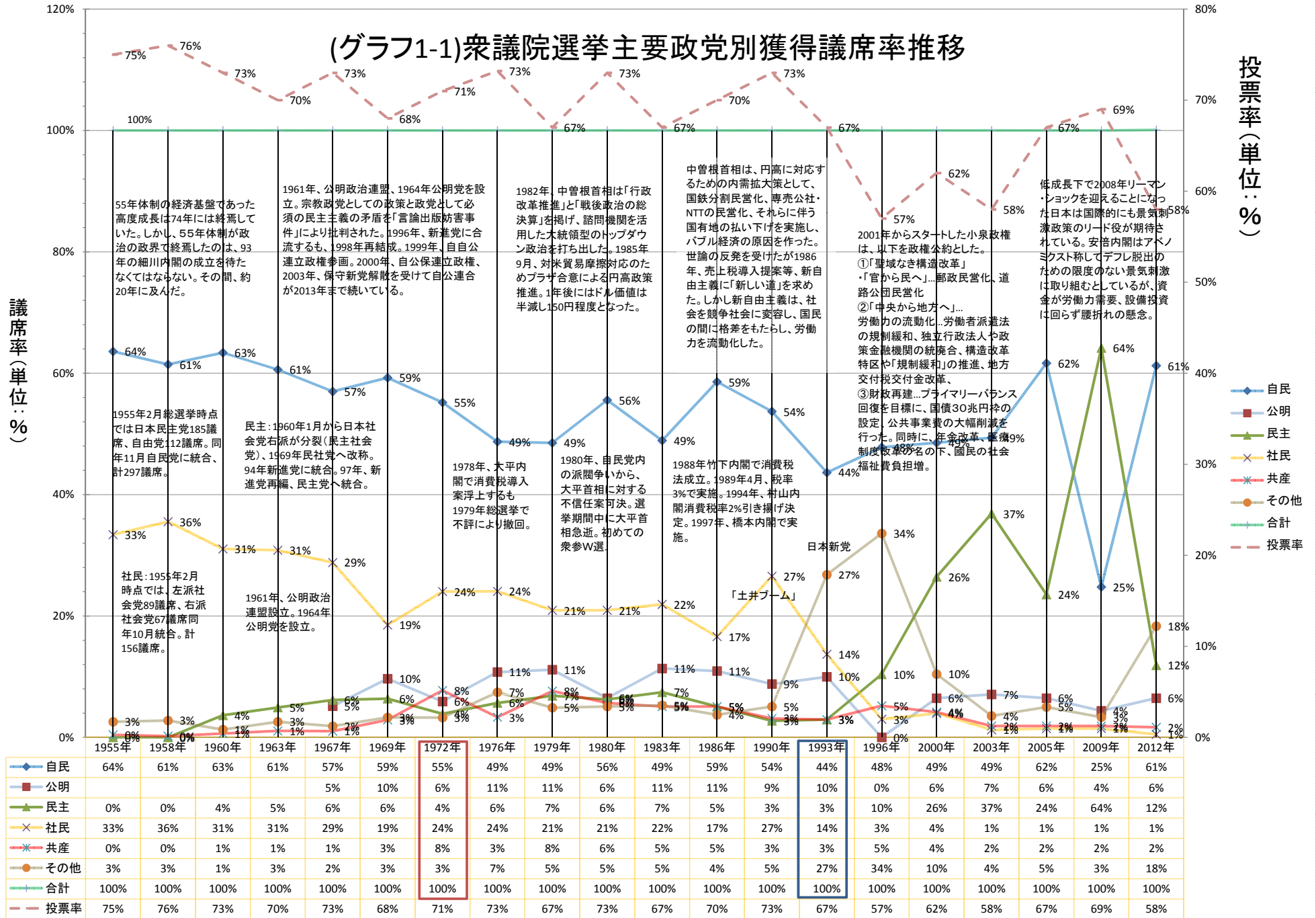
(グラフ1-1) 衆議院議員選挙主要政党別獲得議席率推移 (1955-2012)

(グラフ1-2) 参議院議員選挙主要政党別獲得議席率推移(1953-2013)

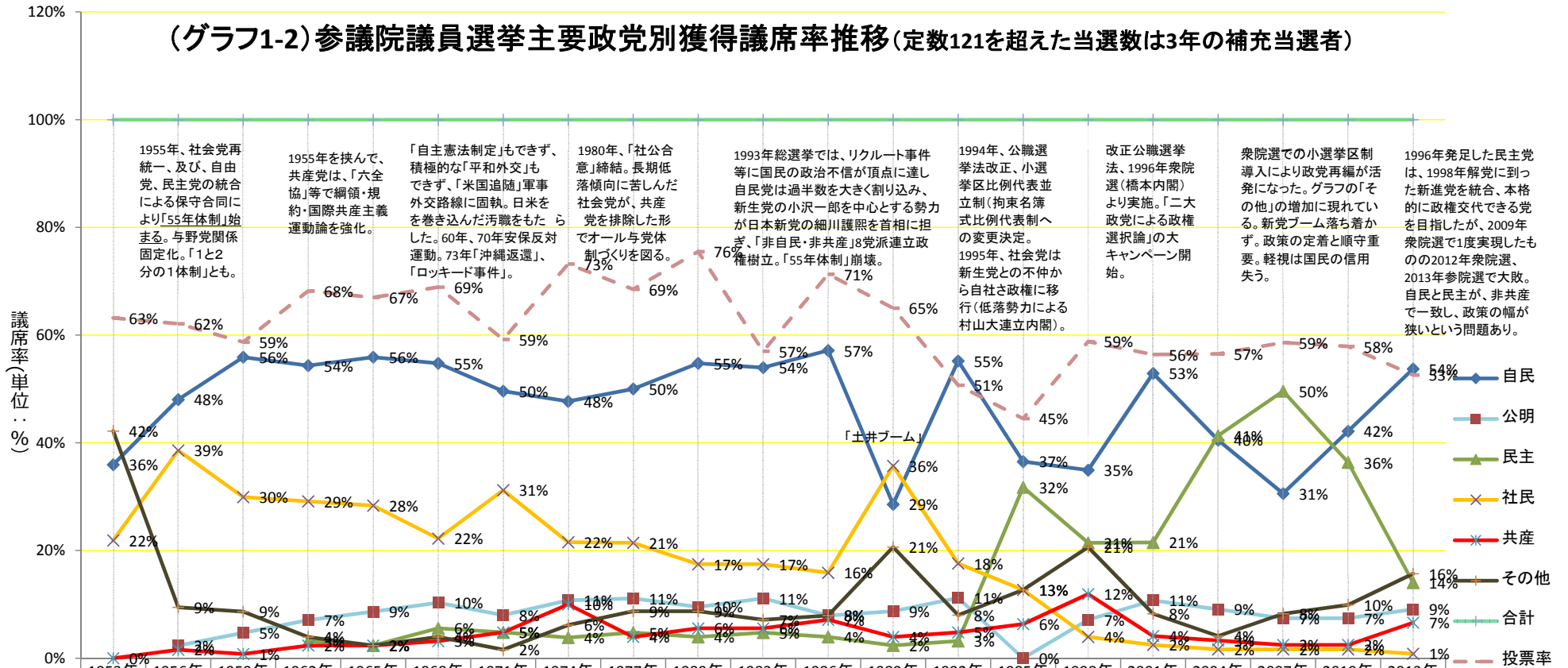
経済成長率の推移 (グラフ2)

正規雇用者と非正規雇用者の推移 (グラフ3)

(グラフ1-1)衆議院選挙主要政党別獲得議席率推移

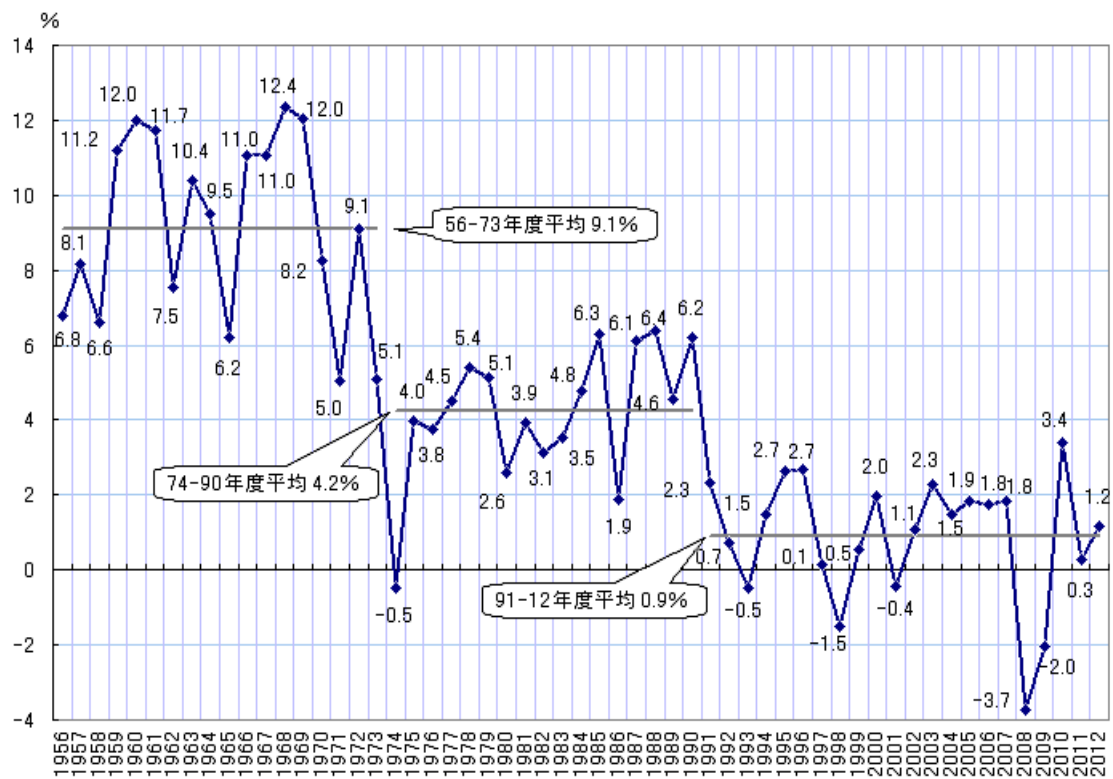


(グラフ1-2) 参議院議員選挙主要政党別獲得議席率推移 (定数121を超えた当選数は3年の補充当選者)



	1953年	1956年	1959年	1962年	1965年	1968年	1971年	1974年	1977年	1980年	1983年	1986年	1989年	1992年	1995年	1998年	2001年	2004年	2007年	2010年	2013年
自民	36%	48%	56%	54%	56%	55%	50%	48%	50%	55%	54%	57%	29%	55%	37%	35%	53%	40%	31%	42%	54%
公明		2%	5%	7%	9%	10%	8%	11%	11%	10%	11%	8%	9%	11%	0%	7%	11%	9%	7%	7%	9%
民主				3%	2%	6%	5%	4%	5%	4%	5%	4%	2%	3%	32%	21%	21%	41%	50%	36%	14%
社民	22%	39%	30%	29%	28%	22%	31%	22%	21%	17%	17%	16%	36%	18%	13%	4%	2%	2%	2%	2%	1%
共産	0%	2%	1%	2%	2%	3%	5%	10%	4%	6%	6%	7%	4%	5%	6%	12%	4%	3%	2%	2%	7%
その他	42%	9%	9%	4%	2%	4%	2%	6%	9%	9%	7%	8%	21%	8%	13%	21%	8%	4%	8%	10%	16%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
投票率	63%	62%	59%	68%	67%	69%	59%	73%	69%	76%	57%	71%	65%	51%	45%	59%	56%	57%	59%	58%	53%

経済成長率の推移（グラフ2）



(注) 年度ベース。93SNA連鎖方式推計。平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報)による。それ以降は、2013年4～6月期1次速報値 <2013年8月12日公表>。

(資料)内閣府SNAサイト

データ出所：Honkawa Data Tribune 「社会実情データ図録」

←<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4400.html>

(1) はじめに…選挙結果推移から見た日本の戦後政治史

2013年7月21日に参議院選の投票が行われたのを受け、ここで投票結果についてのいくつかの統計と1955年以降の衆参両院選挙結果をグラフにしたものを見ながら、短期、長期の両視点から国政選挙での政党別得票状況の推移を分析してみたいと思います。

1) 衆参両院議員選挙主要政党別獲得議席率推移

まず、「(グラフ1-1) 衆議院議員選挙主要政党別獲得議席率推移」は、指標項目を獲得衆議院議員議席数の百分比に絞り、それを時系列的につなぎ、国民の政治動向を読みとろうとしたものです。「(グラフ1-2) 参議院選挙主要政党別獲得議席率推移」は、参院選について同様のものを作成したものです。参院選の非改選議員数を加えていませんので実際の政治勢力の実情との間にズレがあります。衆院には非改選の議員がいませんので表に示されているのがそのまま議会勢力を示しています。選挙制度の変更を反映し、同時期の選挙ながら大きく異なる結果をもたらす場合もあります。1996年以降の小選挙区制を導入した衆院選挙の変動と同期間の参院選挙の変動を比較してみれば明らかです。小選挙区制を導入したことにより、衆院の変動幅が大きくなっています。

さて、こうして過去の選挙結果の推移を振り返った時、歴史は政治の変化の要因をどのようなものとして説明することができるのでしょうか。また、歴史の方向についてより好ましい方向を私達が知り得るとしたら、どのようにしてそれは可能となるのでしょうか。今回の分析は戦後高度成長期からスタグフレーションに陥り、今日なお、デフレーションを含む「失われた20年」から脱出できないところに深刻な日本の経済状況があり、この停滞状況をいかに克服してゆくのかに今日の国政選挙の最大の争点があるという認識に立っています。そ

の際私達は、取りあえず一国の生産力の大きさをGDPで、一国の経済成長率をGDPの伸び率で認識するものとして、検討を始めます。

ここに掲載した「経済成長率の推移(グラフ2)」は本川裕氏のホームページに掲載されていたものです。

2) 戦後の日本経済発展期

戦後の日本経済発展期は、一般に、終戦直後の混乱期や朝鮮特需の時期からなる「戦後復興期」と、比較的安定した経済成長率の推移レベルから区分した3期の、合わせて4期に分けられているとされています。戦後復興期は別にして、経済成長率の推移レベルから区分した3期の詳細は下記のようにされています。

- i) 高度成長期、1956-73年度、平均成長率9.1%
- ii) 安定成長期、1974-90年度、平均成長率4.2%
- iii) 低成長期、1991-12年度、平均成長率0.9%の3期です。

しかし、安定期に低成長期以上の成長率をもたらしたものは、バブル景気の影響で景気が下げ止まっていた低成長期として検討するべきだという意見もあります。一方、経済史的時代区分とそれに対応した政治史的時代区分は比較的期間がずれています。前者は、1955年—73年が「高度成長期」、それ以降が「低成長期」。後者は、1955年—93年が「55年体制期」、それ以降が「低成長期」。経済の変化に政治が追いつけない姿を示しているように見えます。

3) 得票率と議席率

グラフ1-1を利用して、自民党の衆院選での獲得議席推移を追ってみましょう。ここでは、各党の得票率と議席率を見ていきます。二つの指標が完全に一致することは無理としても、乖離幅はできるだけ小さくしていくことが求め

られます。議席率が議会に現れた、政党の政治力を示すとするなら、得票率はその根拠となる投票の分布そのもの、すなわち「民意」であり、選挙制度は得票率を議席率に変換するフィルターです。フィルターが、民意を正確に反映するようになっているかどうかにも目をむけて振り返ってみることにします。

4) 戦後、自民党は得票を半減させました。

当時の衆院選は中選挙区制であり、参院選も改選定員 123 の内の 25 人が一人区という選挙体制になっており、両院ともかなりの死票を持っていました。

①自民党は、1955 年—63 年の間は得票率で 50%を超えていました。実際の議席率は獲得得票率+10%前後の上乗せがありました。

②1966 年に得票率が 50%を切りましたが、1990 年迄は歪み率分や、無所属当選者の事後公認などによって単独内閣を維持できました。

③1993 年、得票率が 40%を切り (36.6%)、議席も 44%と過半数に至らず、日本新党を含む 8 党派が細川護熙を首相に組閣し、自民党は保守合同後初の下野となりました。翌 94 年、細川内閣、小選挙区比例代表並列制の公職選挙法改正。

④1995 年、8 党連合から社会党が離脱したことから 1996 年、羽田少数与党政権は解散を余儀なくされました。選挙後、再び過半数を逸した自民党は自社さ政権の形で与党復帰。自民党 (河野洋平総裁) は、首相の座を社会党の村山委員長に譲り、議会第 1 党と第 2 党による大連立政権の中に主導権を見出そうとしたのでした。この最初の並立制選挙でも自民党は全体としては過半数の議席は取れませんでした、「選挙区」では 39%の得票で 56%の議席を得て、小選挙区効果を示しました。

⑤新党離党者を吸収し一旦は自社さ連合も解散した自民党でしたが、続く 2000 年、2003 年と過半数を獲得できず、自自公連立政権を組成することで切り抜けました。その後の連立先は、自由党が保守党を経て自民党に復帰したことによ

り公明党 1 党となりました。

⑥2005 年は郵政民営化選挙でした。単独で過半数を超える議席 (議席率 62%) の獲得は 1990 年以來 15 年ぶりのことでした。しかし、得票数は小選挙区 48% (議席 73%)、比例代表区 38% (議席 43%) と、回復も限られていました。(2005 年の衆院自民党の両区合計の合計での得票率は 43%でした)。

⑦構造改革路線の弊害が目立ってくると、自民党への支持は大きく動きました。2009 年は、選挙区での民主党との攻防に敗れ獲得議席率は前年の 62%から 25%に急落しました。逆に翌年は民主党が公約を破り消費税引き上げに道を付けたこと、2 大政党制への国民の期待が大きかった故に民主党の行政能力への不満も出てきました。

⑧2012 年の選挙結果は、前年に反発し、自民党が議席率を 61%に戻したわけです。自民党の得票率は、小選挙区 43%、比例 28%、議席率が、小選挙区 79%、比例 32%。合計で 36%の得票で、61%の議席を得たのです。

⑨最後に 2013 年参院選の結果を見ておきましょう。選挙区得票率が 43% (議席 64%)、比例代表 35% (議席 38%) 合計 39% (議席 54%) です。アベノミクスへの支持率もインフレのようです。36%—39%の評価を以って由とすべきでしょう。細かい数字になりましたが、戦後 1955 年に 63%の得票率を得て 64%の議員を獲得して出発した自民党でしたが、その後傾向的に得票率と議席率を落としてきました。国民への譲歩なしで得票を維持することも難しく、小選挙制度を導入して、少ない得票で多数の議席を得られるようにすることが喫緊の課題となりました。大局的論争のほか、区割り等戦術的議論も分かれやすい課題でしたが、2 大政党制体制づくりの政局と絡んで 1994 年に改正公職選挙法通過。その後は 30%台の得票で 60%の議席獲得が出来るようになりました。

⑩その後の争点

1994年後も衆院選の比例代表定員切り下げ、参院「選挙区」選での、一人区の増加等に取り組まれています。

ここで、小選挙区制は「諸刃の刃」であることを喚起しておく必要があります。簡単ではありませんが、国民の側が小選挙制度のテコの原理を利用して少数の支持得票を活用することもできるのです。

(2) 戦後の経済成長期区分

1) 3つの成長期

①高度成長期、56-73年度、平均成長率9.1%

輸出に牽引された貿易の振興による外貨の獲得とその設備投資による生産の拡大と、戦後復興の中での社会経済インフラの整備により生産性が高まりました。又、戦後労働組合運動の高まりを背景に、労働者の賃金上昇による購買力向上も見られ、製造業を軸に、生産の拡大が続きました。71年、米国の金兌換制度が廃止され、為替についてのスミソニアン協定が締結されました。スミソニアン協定は、円の場合で言えば従来の固定相場 $1\text{US\$}=\text{J¥}360$ から $1\text{US\$}=\text{J¥}308$ に17%ドル安にして再度固定相場としたものですが、国際収支の不均衡は収まらず、ブレトン・ウッズ体制は主要国が変動相場制に移行することで国際収支の不均衡を調整していくことになりました。石炭エネルギーから石油エネルギーへの転換、産業構造の変化が始まり、労働者の間にも、企業の間にも二重構造（格差）が顕著となりました。

経済史上1956年-1973年の高度経済成長期に対応する政治体制として上げられるのが「55年体制」です。冷戦下にあつて、「改憲・保守・安保護持」を掲げた自由民主党と、「護憲・革新・反安保」を掲げた日本社会党が対抗しますが、両者の力関係には1:1/2の大きな差があり、自民党は常に過半数の議席を占める一方、日本社会党は1/3以上の議席を占め、自民党による改憲を困難にして

いました。政府は社会党左派及び共産党の基盤となっていた官公庁労組への締め付けと、欧米に比べ産別色が薄く企業組手的傾向の強い労組の労働貴族化を進め、労働組合の保守化をもたらしました。

②安定成長期、74-90年度、平均成長率4.2%

71年ドルショック以後の円高に73年オイルショックが重なり、総需要抑制策が取られ、74年は、実質で1.2%のマイナス成長を記録し、更に回復力も弱まり高度成長期は終焉、安定成長期に入りました。そして75年より、財政問題が本格化し、税収不足から赤字国債が発行されるようになりました。

「安定成長期」というと聞こえはいいのですが、実際には1985年のプラザ合意による円高による資産価格上昇効果と、後に崩壊する過剰流動性供給によるバブル経済に支えられたものであり、バブル崩壊のリスクを内包したものでした。改善の遅れる日米貿易摩擦を縮小するためのプラザ合意による為替調整は、1日（24時間）で、ドル円レートは1ドル235円から約20円下落しました。1年後にはドルの価値はほぼ半減し、150円台で取引されるようになりました。勿論日本は円高不況に追い込まれました。ここにも米国追従の経済政策が見られました。

これまでの高度成長が労働集約型産業主導だったため、農山村が労働力の供給地となってきました。そのため太平洋ベルト、特に首都圏に人口分布が集中し、低成長期に入ると山村部に深刻な過疎問題が発生しました。（地域再生問題）

③低成長期、91-12年度、平均成長率0.9%

バブル崩壊は1989年末から株価と不動産価格が急落することから始まりました。株価は1989年末に日経平均株価が史上最高値38,957円を付けた後2008年10月末にその後の最安値6,995円を付けたのですが、最安値を付けるのに19年間かかっており、景気の回復力の弱さが示されています。安倍内閣が、そ

の成否は別に、「2%のインフレーターゲット」を始めとする「デフレ脱却策」を打ち出してようやく15千円の株価を聞くようになりました。「アベノミクス」政策にアナウンス効果以上のものを認めてもよいのではないかという評価もできてきた1913年半ば、米国連邦予算債務上限到来問題が米国議会で再浮上した問題は、景気回復のリード役を担ってきた米国を経済危機に追い込みました。早晩妥協していくことになるのですが、景気回復の遅れは避けられないでしょう。日米の景気回復の利にあやかりようとしていた欧州経済も後戻りを強いられています。

なお、冒頭で、「今回の分析は戦後高度成長期からスタグフレーションに陥り、今日なお、デフレーションを含む『失われた20年』から脱出できないところに深刻な日本の経済状況があり、この停滞状況をいかに克服してゆくのかに今日の国政選挙の最大の争点があるという認識に立っています。」と述べましたが、停滞状況を脱することができていない今日の観点からすると、この3つの時期については、高度成長期と、停滞期の二つに分割するのが妥当に思われます。

2) 経済成長を維持する要素

輸出への依存度が大きい高度経済成長期に重要なことは、交易条件を有利に保つことです。具体的には円安相場の維持、国際収支黒字の維持、低賃金・長時間労働も有利な条件の一つです。ところが、円安、低賃金に依存することは円への信認を傷つけ、低賃金競争をもたらす恐れがあります。

ですから早晩、自国経済の生産性を高める方向に政策シフトする必要が出てきます。そして、自国経済の高い生産性を確保するためには国際間分業で有利な産業を得ることが求められます。ここでものを言うのはこれまでの技術と資本の蓄積です。これは、知識や技術の優位な独占を追求することを意味するので、国際間に格差の固定化と新たな軋轢をもたらすでしょう。発展途上国から

は低賃金競争の悪循環を抜け出すために技術移転を求める声も強まるでしょう。

民営化は従来の公的サービス部門を市場サービス部門に移行し民間市場を広げます。労働力の流動化は、資本にとって労働力の生産性の改善を意味します。自民党政府が財界の意向を受けて進めてきた「行政改革」、「構造改革」、「道州制」、「規制緩和」、社会福祉の「自助努力化」も総じて資本の舞台を世界に拡大し、国際的な資本の寡占体制を作り上げ、労働力コストを国際的レベルで競争させるといえるものです。いわゆる「新自由主義」です。

新自由主義的政策は、日本では1982年、中曽根政権から本格化しました。1982年、中曽根首相は「行政改革推進」と「戦後政治の総決算」を掲げ、諮問機関を活用したトップダウン型の政治を目指しました。政策内容としては、1978年太政官時に一度浮上させながら選挙での不評から撤回した一般消費税を、中曽根政権は1986年売上税構想として再浮上させました。中曽根首相は、円高に対応するための内需拡大策として、国鉄分割民営化、専売公社・NTTの民営化、それらに伴う国有地の払い下げを実施し、バブル経済の原因を作りました。

3) 新自由主義を一層徹底した小泉政権

2001年からスタートした小泉政権は、新自由主義的政策を一層徹底し、以下を政権公約としました。

①「聖域なき構造改革」

「官から民へ」...郵政民営化、道路公団民営化

②「中央から地方へ」...

労働力の流動化...労働者派遣法の規制緩和、独立行政法人や政策金融機関の統廃合構造改革特区や「規制緩和」の推進、地方交付税交付金改革、

③財政再建...プライマリーバランス回復を目標に、国債30兆円枠の設定、公共事業費の大幅削減を行いました。同時に、年金改革、医療制度改革の名の下、

国民による社会福祉費負担増を行いました。

④公約ではありませんでしたが、小派閥出身の中曽根、小泉両首相は自党内での派閥の力を弱め、官邸主導の党運営を強めることを目指しました。そしてそれは、衆院選への小選挙区制導入によって現実化することになりました。

4) どのような経済成長が必要か

2002年5月、岩波書店から神野直彦著「人間回復の経済学」が出版され新自由主義を厳しく批判していました。

ケインズの福祉国家の時代が終わりを告げた今、「エポック（時代）を超えるには、現金給付による所得再分配で社会的セーフティネットを張り、公共事業を実施して需要サイドから経済システムに介入しても意味はない。知識資本を蓄積して、イノベーションを巻き起こす、供給サイドからの経済システムへの介入が必要となる。」(p.128)という指摘は、スウェーデンでの事例紹介も含めた「知識資本」、「社会資本」を充実する政策と合わせて読むと、説得力のあるものでした。

一般に小泉内閣の「構造改革」は供給サイドからの政策と言われていましたが、その実体は「競争力強化」と「コスト削減」の名の下に雇用供給の場を縮小するばかりで、何ら新しい雇用やサービスの供給力を創造できていませんでした。これらの点は、「アベノミクス」にも共通しています。本当に必要な供給サイドからの政策は教育・地域福祉サービスの育成にあるのではないのでしょうか。

この点では、野党の経済政策も、今日の不況を「消費不況」と捉え、政府の福祉削減策、中小企業増税策を批判していますが、これを、知識産業・地域産業を創造していくための社会資本充実政策として位置づけし直し、非営利組織や地域産業の拡大を支援していく政策に高めていく必要があると思われます。

しかし、今日の世界の富の99%を支配する、1%の人々が採択する政策はこのようなものではなく、新自由主義です。コロンビア大学教授のスティグリッツはその著書「世界の99%を貧困にする経済」でこう述べています。「今の不平等の多くは、政府の作為もしくは不作為の結果と言っている。政府の権力を持ってすれば、上層から中下層へ金を移動させることも、その逆も可能なのである。」

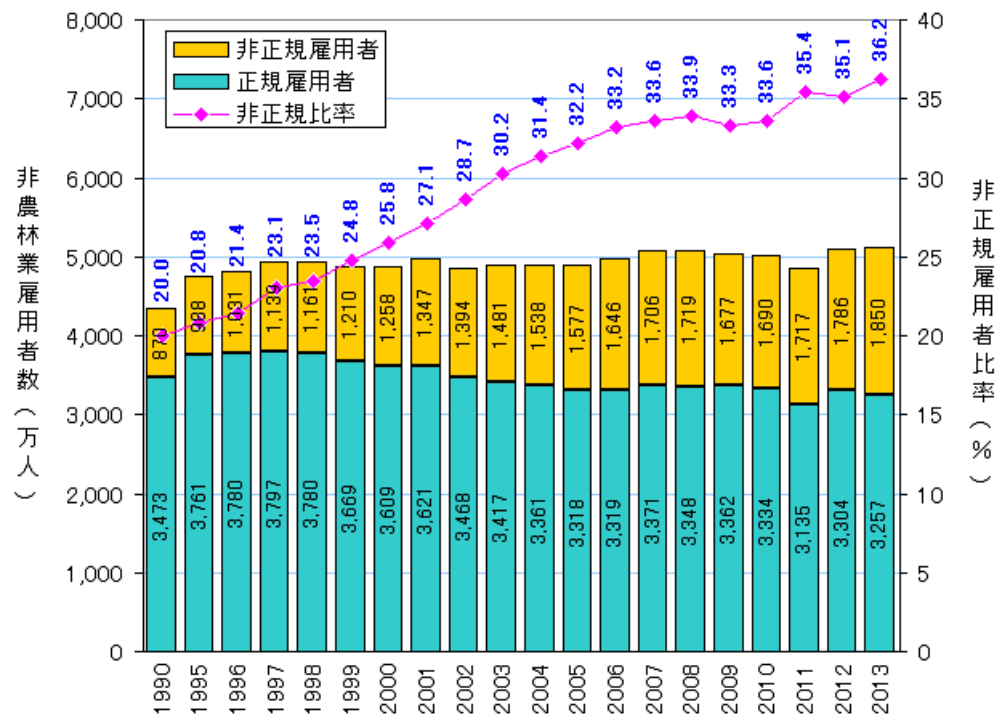
ここで重要なことは、99%の国民が政府の権力の基礎である議会で多数派を形成し、その国会が政府を民主的にコントロールできるよう確立しておくことです。

5) 強まる国民の反発

国際的大企業の利益を代表する新自由主義がもたらす、貧困と格差との拡大に直面することとなった国民は、今までになく広範に連携した対抗運動に取り組んできています。今日の日米欧での運動において特徴的なことは、課題について、市民団体が研究・学習活動に取り組むと同時に、街頭での運動に積極的に取り組んでいることです。更に、その際、既存の政党との連携に前向きであることも特徴的です。グラフ(1-1)で衆議院議員選挙の自民党の当選結果を追って、その時々の選挙への影響を見てみました。

①衆院選に小選挙区制導入…1996年総選挙で初めて実施。1973年、高度成長期が終って23年のことでした。1996年の小選挙区制での自民党の得票数が、21,836千票(得票率38.6%)、比例区での得票数が18,206千票(得票率32.8%)、二つの選挙の平均得票数20,021千票(得票率35.7%)でしたから前回中選挙区得票数23,000千票(得票率36.6%)との比較で2,979千票得票数を減らし、得票率で0.9%減らしながら、議席率は44%から48%に増やしていたこととなります。私は得票率と議席率のギャップを歪み率と呼んで選挙制度の歪みの程度

正規雇用者と非正規雇用者の推移(グラフ3)



(注) 非農林業雇用者(役員を除く)が対象。1~3月平均(2001年以前は2月)。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。2011年は岩手・宮城・福島を除く。

(資料) 労働力調査

データ出所 : Honkawa Data Tribune 「社会実情データ図録」

← <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3240.html>

を示すものと注目していますが、1993年の最後の中選挙区制による衆院選の自民党の歪み率は11%(=48%−37%)、1996年の最初の小選挙区制衆院選での自民党の歪み率は12%(=48%−36%)、わずかに1%が小選挙区制導入による変化と評価できる程度でした。しかし、その後の二大政党制への期待の強まりにより2012年の衆院自民党の歪み率は26%(=議席率61%−得票率35%)にまで大きくなっています。1993年比、1866千票減らした21,134千票の得票(得票率35%)にとどまりながら、61.3%の議席を得ているのです。

②消費税導入…1978年、大平内閣で浮上するも1979年衆院選で不評の為撤回。中曽根首相、1986年W選挙で一度持ちだした売上税導入を否定。選挙後再度導入検討が始まると、「公約違反」の批判が高まり支持率低下。しかし、最後には1989年(高度成長期後16年)、竹下内閣による税率3%での新設が実施されました。1997年、更に、橋本内閣による2%引き上げ実施となりました。その導入時期が不況期にぶつかった為、消費税は法人税の減収を補う税源となりました。その後、2014年に5→8%、2015年に8→10%に引き上げ決定済み。(野田、安倍)

③民営化…1982年、国鉄、専売公社、NTTの民営化実施。

2005年(高度成長期後32年)、郵政分割民営化実施。但し、郵政民営化には当初支持多数であった自民党にも慎重な意見が多く、今日でも株式は全額政府の保有となっています。

④労働力の流動化…1986年(高度成長期後13年)労働者派遣法施行。2004年、物の製造業務の派遣解禁(高度成長期後31年)

(グラフ3)「正規雇用者と非正規雇用者の推移」は、1990年から2013年に渡る20年近い期間で正規雇用者が220万人減少し、非正規雇用者が1千万人増加し、その結果、非正規比率は20%から36%まで増加したことが示されています。

また、9月28日には、2012年の正規職員の平均賃金が467万円、非正規雇用者が168万円と300万円の差であったとの9月27日付け国税庁発表が報道されました。

⑤高度成長期の主要政党議席率の動き

高度成長期を通して、衆議院では、自民党が9%(64%→55%)の議席を失っています。しかし、それでも両院で過半数を占め、更に野党第一党の社会党が衆院で9%(33%→24%)、参院で17%(39%→22%)と自民党以上に議席を失っていることから自民党にとって55年体制はどうか機能していたと言えます。この間の両党の議席減少を埋めたのは、公明の衆院6%(0→6%)、参院11%(0→11%)、共産の衆院8%(0→8%)、参院10%(0→10%)でした。特に、共産党が「第一の躍進の時期」(1960年代の終わりから70年代にかけて)と呼ぶ前進は、財界を脅かすものとなりました。中ソ対立に自主独立路線で対応し、平和・独立・国民生活擁護を旗印に財界に正面から対抗していたからです。1973年東京都議選では、当選者が社会党を上回り、1975年統一地方選挙では黒田氏を共産党の単独推薦で大阪府知事に再選させました。社会党を含め、野党諸党は、共産党の革新性をおそれ、戦前のスパイ査問事件についてのキャンペーンを自民党と一緒に張りました。また、1979年以降、産経新聞を中心に「自由社会を守れ」キャンペーンが展開されました。その影響は、1979年総選挙の8%をピークにその後1993年総選挙での3%に至るまで続いた後退として現れました。共産党を孤立させ、排除しようとする動きはついて回るものと考えますが、他の政党の支持者としても、自身の支持する政党がためにする議論を(最近「ヘイト・スピーチ」という言葉が使われていますが)それを避け、政治批判の質を高めるように働きかける必要があります。

なお、経済の高度成長期が1956年—73年であったのに対し、それに対応し

た政治体制である 55 年体制は 1955 年—1993 年に及ぶとされます。1993 年、自民党が過半数を失い、新生党の小沢一郎を中心とする勢力が日本新党の細川護熙を首相に担ぎ、「非自民＝非共産」8 党派連立政権を樹立したのです。続く 1994 年、小選挙区比例代表並立制への変更（公職選挙法改正）が承認されました。「非自民＝非共産」という保守の枠内での政権交代だったこと、争点が衆院選挙法の改悪であったことから見ると歓迎できない改革ですが、今後に大きな影響を残す改革でした。

⑥ 停滞期の主要政党議席率の動き

ここで停滞期と呼ぶのは、経済的には 1974 年以降から今日に至る時期です。まだ私達は世界で同時的に発生している不況を脱出するのに成功していません。そして政治的には、高度成長が終わった 1974 年以降、自民党が政権を失い、「非自民・非共産」の細川政権が成立した 1993 年までの時期を停滞期と位置づけています。この間の主要政党の議席率を見ますと、自民党が 11%減(55%→44%)、社民党 10%減(24%→14%)と、ここでも自民党と社会党が 10%の票を下げています。この時の減少議席を引き取ったのは、日本新党、新生党、新党さきがけといった新党でした。

⑦ 「その他政党」の増加の意味するもの

「グラフ 2-1」、「グラフ 2-2」では、自民・公明・民主・社民・共産の 5 政党以外は、「その他」に一括してありますが、政党の綱領や、政策、人脈が整備されてくると、それらとの一致、不一致から更に分裂することもあります。綱領、政策を早急に確立することは今日特に重要です。これらが曖昧なまま選挙に入ればポピュリズム（大衆迎合主義）的な選挙が行われやすくなります。こうした動きは、政策の転換を期待させますが、看板だけの架け替えに終わることも少なくありません。そうさせないためにも綱領・政策を明らかにさせて

いく必要があるのです。1993 年以降、自民党との 2 大政党制を構想する中で民主党への期待が大きくなりました。しかし、民主党は社会体制としては自民党と同様、市場資本主義の立場に立ち、米国・財界からの支持を自民党と競いあったのでした。そのため、「二大政党制」の名の下に対立を演出しながら、一方で「大連立制」による協調が用意されていたのでした。自民党がなかなか実現できなかった消費税率の引き上げも民主党の野田政権が実現しました。

しかし、良しにつけ悪しにつけ、1993 年以降今日迄の議会を大きく動かしたのは民主党でした。2007 年に民主党は参院で過半数を取りねじれ国会状況を作り出しました。そして、2012 年衆院選で 64%の議席を得て参院とのねじれを解消し、民主党政権を樹立しましたが、公約を破っての消費税率引き上げ強行、不明朗な不動産取引等が明らかになる中で早くに国民の信頼を失いました。選挙への勢いも 2012 年には、失っていました。52%（2009 年民主党衆院議席 64%→2012 年同議席数 12%）減という、文字通り急転落でした。

6) 直近の選挙の結果

「(表 1-1) 2013 年参院選結果」「(表 1-2) 2010 年参院選結果」、は、名前の通り直近の 2013 年及び 2010 年の参院選の結果を示しています。両年の間については、「(表 1-3) 2013 年参院選の 2010 年比党派別増減を算出してあります。

「(表 1-4) 2013 年、2010 年参院選における議席率、得票率の歪み」では、選挙区制度と比例区制度がそれぞれどの様に違った結果をもたらしたかも検証してゆきます。

① ねじれ国会解消

今回の参院選の第 1 の意味は自民党が過半数議席を勝ち取り、ねじれ国会を解消したことです。改選議員だけが対象であれば今回の自民党の当選議員（65 名>121/2）だけで、過半数を確保できますが、非改選の議員を加えて過半数を

占めるには不十分であり、 $(135 = (65+11+50+9) > 242/2)$ なので、引き続き公明党と連携する必要があります。しかし、この条件さえ守れば、自公は 3 年後の 2016 年半ばまで両議会で安定した多数を占めることができるのです。

②衆院小選挙区制の歪みと公明党との連合に依拠した自公政権

選挙制度によって、得票率と獲得議席率の間に歪みが生じていることはすでに何回か触れました。2012 年衆院選と 2013 年参院選の数字を確認しましょう。

2012 年衆院選での自民党の小選挙区得票率は 43.0%、議席率は 79%でした。その差 36%の歪み率は得票の裏付けのない議席です。小選挙区得票率を議席数に転換してみると 129 議席 (=300x43.0%) になります。同様に比例区は 49 議席 (=180x27.6%)、合わせて 178 議席、定数 480 の内 37.3%に過ぎません。

2013 年参院選選挙区での自民党の得票率 42.7%、議席率は 64.4%でした。得票率を議席数に転換してみると 31 議席。比例区は、得票率 34.7%で、議席率 37.1%。得票率を議席数に転換してみると 16 議席、選挙区と比例区で 47 議席、これは定数 121 議席の 38.7%です。(次ページ、表 2-1 参照)

自民単独では、得票率は 4 割を割っており、自公連立で見ても、50%を割っています。それにも拘わらず現在の選挙方法では自民単独で衆院の過半数が取れ、公明の支持があれば参院でも多数派を確保できるのです。

一方、衆院選の方は、衆院選挙への小選挙区制の導入を決定した 1993 年の衆院選挙の時は、自民党の得票率 36.6%、43.6%でした。2012 年衆院選での自民党得票率は 35.3%、議席率 61.3%でしたから、得票率は 37%→35%とわずかに減らしていながら、議席率は、43.6%→61.3%と 18%大きくなっています。小選挙区制を導入した衆院選にテコの原理が働いて、衆院の勝利政党に得票数を大きく超えた議席が割り当てられていることがわかります。敗北の際も加速度がついて大敗になりがちなこと確認しておく必要があります。

③政党に求められる行政・政策能力

中堅政党が、十分な候補者と国民の求める要求を捉えた場合、十分な政権準備ができないまま選挙戦に勝利する可能性があります。その場合官僚主導の政策に誘導されたり、公約違反の横行する政治になってしまったりする恐れがあります。政党の政策能力を高めると同時に、官僚の公務員としての奉仕義務を強める必要があります。

④主要政党別得票率増減と戦略的対応

第 1 の変化は、野党の諸党派の地位にかなりの変化が起きたことです。

民主党は野党第 1 党の地位を維持していますが、急速に国民の支持を失っています。2010 年に 2060 万票の支持を得ていましたが、2012 年には 1160 万票と半減し、2013 年には 790 万票と更に減少し、2010 年に比べ 4 割の規模に縮小しました。

この時期に原発の即時操業停止、TPP 反対、消費税率引き上げ反対、賃金引き上げと内部留保の活用で雇用の創造、被災者の目線での震災・原発事故復旧支援を、等、積極的な運動を展開した共産党が、支持を集めました。得票は 2010 年 390 万票、2012 年 420 万票、2013 年 540 万票と、2010 年比で 4 割弱増加しました。維新の会、みんなの党は、支持票を減らしました。維新の会は、初回ながら 2012 年に 960 万票獲得しましたが、代表による、慰安婦問題を否定する発言が外交問題化したこともあり、2013 年の参院選では得票数 510 万票と、半減してしまいました。みんなの党は、2010 年の得票率 700 万票、2012 年 400 万票、2013 年 450 万票と、昨年衆院選比では 50 万票増加しましたが、2010 年参院選比では 35%減少しました。公明党は、2010 年 500 万票、2012 年 400 万票、2013 年 510 万票となり、2010 年比増減なしです。

結果的に、抜きん出た野党第 1 党のない、得票数の同じレベルの下記政党が

競合連携するという関係が見込まれます。民主 790 万票、共産 540 万票、維新の会 510 万票、みんなの党 450 万票、公明 510 万票。

なお、現在のように中堅政党を含む小政党が乱立している状況が長く持続することは考えられず、自民党に取り込まれる政党も出てくると考えられます。

⑤小選挙区制化の進んだ政治の舞台を前提に

小選挙区制の影響が強まっている選挙では政党が分裂し多党化するほど、小さな得票率で多くの議席を獲得できるようになり、小政党に不利になってくるようになっていきますからそれを踏まえた戦略的対応も必要です。やはり、政策活動の強化がカギを握るでしょう。政党間の連携を検討する基準となるのも政策です。国民の困難と生活への要求を解決するのも政策(公約)です。政策が政党によってどう実行されていくかを国民は評価しています。

選挙制度も含めて政治の舞台を作るのは政権党です。当然政権党に有利にできています。その舞台での闘いで勝利できるように準備していかなければなりません。不利な戦いの舞台であっても私達に勝利を約束するものは、国民との絆です。国民が自分たちの要求を大切に、次の世代の人々によりよい時代を残していこうとする熱意こそ不利な舞台を逆手に利用し、舞台を作りなおす力を与えてくれるのです。

森 史朗 (2010.10.15 和泉通信ブログ)

(表1-1)2013年参院選結果

単位：得票数、千票

(2013年参院選)

政党	選挙区				比例区				選挙区+比例区				
	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	
自民	22,681	42.7%	47	64.4%	18,461	34.7%	18	37.5%	41,142	38.7%	65	53.7%	自
公明	2,724	5.1%	4	5.5%	7,568	14.2%	7	14.6%	10,292	9.7%	11	9.1%	公
自公計	25,405	47.9%	51	69.9%	26,029	48.9%	25	52.1%	51,434	48.4%	76	62.8%	計
民主	8,646	16.3%	10	13.7%	7,134	13.4%	7	14.6%	15,780	14.8%	17	14.0%	民
共産	5,646	10.6%	3	4.1%	5,154	9.7%	5	10.4%	10,800	10.2%	8	6.6%	共
維新	3,847	7.2%	2	2.7%	6,355	11.9%	6	12.5%	10,202	9.6%	8	6.6%	維
みんな	4,160	7.8%	4	5.5%	4,755	8.9%	4	8.3%	8,915	8.4%	8	6.6%	み
生活	618	1.2%	0	0.0%	944	1.8%	0	0.0%	1,562	1.5%	0	0.0%	生
社民	272	0.5%	0	0.0%	1,255	2.4%	1	2.1%	1,527	1.4%	1	0.8%	社
みどり風	620	1.2%	0	0.0%	431	0.8%	0	0.0%	1,051	1.0%	0	0.0%	風
改革	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	改
大地	409	0.8%	0	0.0%	523	1.0%	0	0.0%	932	0.9%	0	0.0%	大
諸派	685	1.3%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	685	0.6%	1	0.8%	諸
無所属	2,099	4.0%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	2,099	2.0%	2	1.7%	無
その他	665	1.3%	0	0.0%	649	1.2%	0	0.0%	1,314	1.2%	0	0.0%	他
獲得計数	53,072	100.0%	73	100.0%	53,229	100.0%	48	100.0%	106,301	100.0%	121	100.0%	合
基準計数	53,072	51.0%	73		53,229	51.1%	48		106,301	51.0%	121		
有権者数	104,153				104,153				208,306	200.0%			

(表1-2)2010年参院選結果

単位：得票数、千票

(2010年参院選)

政党	選挙区				比例区				選挙区+比例区				
	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	
自民	19,496	33.4%	39	53.4%	14,072	24.1%	12	25.0%	33,568	28.7%	51	42.1%	自
公明	2,266	3.9%	3	4.1%	7,639	13.1%	6	12.5%	9,905	8.5%	9	7.4%	公
自公計	21,762	37.3%	42	57.5%	21,711	37.1%	18	37.5%	43,473	37.2%	60	49.6%	計
民主	22,756	39.0%	28	38.4%	18,450	31.6%	16	33.3%	41,206	35.3%	44	36.4%	民
共産	4,256	7.3%	0	0.0%	3,564	6.1%	3	6.3%	7,820	6.7%	3	2.5%	共
維新	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	維
みんな	5,977	10.2%	3	4.1%	7,944	13.6%	7	14.6%	13,921	11.9%	10	8.3%	み
生活	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	生
社民	603	1.0%	0	0.0%	2,243	3.8%	2	4.2%	2,846	2.4%	2	1.7%	社
みどり風	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	風
改革	626	1.1%	0	0.0%	1,172	2.0%	1	2.1%	1,798	1.5%	1	0.8%	改
大地	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	大
諸派	815	1.4%	0	0.0%	3,141	5.4%	1	2.1%	3,956	3.4%	1	0.8%	諸
無所属	1,314	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,314	1.1%	0	0.0%	無
その他	292	0.5%	0	0.0%	229	0.4%	0	0.0%	521	0.4%	0	0.0%	他
獲得計数	58,401	100.0%	73	100.0%	58,454	100.0%	48	100.0%	116,855	100.0%	121	100.0%	合
基準計数	58,401	56.1%	73		58,454	56.2%	48		116,855	56.2%	121		
有権者数	104,029	100.0%			104,029				208,058	200.0%			

(表1-3) 2013年参院選の2010年比党派別増減

	選挙区				比例区				選挙区+比例区				
	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	
自民	3,185	6.0%	8	11.0%	4,389	8.2%	6	12.5%	7,574	7.1%	14	11.6%	自
公明	458	0.9%	1	1.4%	-71	-0.1%	1	2.1%	387	0.4%	2	1.7%	公
自公計	3,643	6.9%	9	12.3%	4,318	8.1%	7	14.6%	7,961	7.5%	16	13.2%	計
民主	-14,110	-26.6%	-18	-24.7%	-11,316	-21.3%	-9	-18.8%	-25,426	-23.9%	-27	-22.3%	民
共産	1,390	2.6%	3	4.1%	1,590	3.0%	2	4.2%	2,980	2.8%	5	4.1%	共
維新	3,847	7.2%	2	2.7%	6,355	11.9%	6	12.5%	10,202	9.6%	8	6.6%	維
みんな	-1,817	-3.4%	1	1.4%	-3,189	-6.0%	-3	-6.3%	-5,006	-4.7%	-2	-1.7%	み
生活	618	1.2%	0	0.0%	944	1.8%	0	0.0%	1,562	1.5%	0	0.0%	生
社民	-331	-0.6%	0	0.0%	-988	-1.9%	-1	-2.1%	-1,319	-1.2%	-1	-0.8%	社
みどり風	620	1.2%	0	0.0%	431	0.8%	0	0.0%	1,051	1.0%	0	0.0%	風
改革	-626	-1.2%	0	0.0%	-1,172	-2.2%	-1	-2.1%	-1,798	-1.7%	-1	-0.8%	改
大地	409	0.8%	0	0.0%	523	1.0%	0	0.0%	932	0.9%	0	0.0%	大
諸派	-130	-0.2%	1	1.4%	-3,141	-5.9%	-1	-2.1%	-3,271	-3.1%	0	0.0%	諸
無所属	785	1.5%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	785	0.7%	2	1.7%	無
その他	373	0.7%	0	0.0%	420	0.8%	0	0.0%	793	0.7%	0	0.0%	他
増減計数	-5,329	-10.0%	0	0.0%	-5,225	-9.8%	0	0.0%	-10,554	-9.9%	0	0.0%	合
基準計数	53,072	51.0%	73		53,229		48		106,301	51.0%	121		
有権者数	104,153	-100.0%			104,153	0.0%			208,306	200.0%			

(表1-4) 2013年、2010年参院選における議席率、得票率の歪み

	歪み率(議席率-得票率)比較												
	2013年選挙区			2010年選挙区			2013年比例区			2010年比例区			
	議席率	得票率	歪み率	議席率	得票率	歪み率	議席率	得票率	歪み率	議席率	得票率	歪み率	
自民	64.4%	42.7%	21.6%	53.4%	33.4%	20.0%	37.5%	34.7%	2.8%	25.0%	24.1%	0.9%	自
公明	5.5%	5.1%	0.3%	4.1%	3.9%	0.2%	14.6%	14.2%	0.4%	12.5%	13.1%	-0.6%	公
自公計	69.9%	47.9%	22.0%	57.5%	37.3%	20.3%	52.1%	48.9%	3.2%	37.5%	37.1%	0.4%	計
民主	13.7%	16.3%	-2.6%	38.4%	39.0%	-0.6%	14.6%	13.4%	1.2%	33.3%	31.6%	1.8%	民
共産	4.1%	10.6%	-6.5%	0.0%	7.3%	-7.3%	10.4%	9.7%	0.7%	6.3%	6.1%	0.2%	共
維新	2.7%	7.2%	-4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	11.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	維
みんな	5.5%	7.8%	-2.4%	4.1%	10.2%	-6.1%	8.3%	8.9%	-0.6%	14.6%	13.6%	1.0%	み
生活	0.0%	1.2%	-1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	-1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	生
社民	0.0%	0.5%	-0.5%	0.0%	1.0%	-1.0%	2.1%	2.4%	-0.3%	4.2%	3.8%	0.3%	社
みどり風	0.0%	1.2%	-1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	-0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	風
改革	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	-1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	2.0%	0.1%	改
大地	0.0%	0.8%	-0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	-1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	大
諸派	1.4%	1.3%	0.1%	0.0%	1.4%	-1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	5.4%	-3.3%	諸
無所属	2.7%	4.0%	-1.2%	0.0%	2.2%	-2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	無
その他	0.0%	1.3%	-1.3%	0.0%	0.5%	-0.5%	0.0%	1.2%	-1.2%	0.0%	0.4%	-0.4%	他
増減計数	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100%	0.0%	合
基準計数	53,072	51.0%		58,401	56.1%		53,229	51.1%		58,454	56.2%		
有権者数	104,153	100.0%		104,029	100.0%		104,153	100.0%		104,029	100.0%		

(表2-1)2012年衆院選結果

	小選挙区				比例代表区				小選挙区+比例代表区				
	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	
自民	25,643	43.0%	237	79.0%	16,624	27.6%	57	31.7%	42,268	35.3%	294	61.3%	自
公明	886	1.5%	9	3.0%	7,116	11.8%	22	12.2%	8,002	6.7%	31	6.5%	公
自公計	26,529	44.5%	246	82.0%	23,741	39.4%	79	43.9%	50,270	42.0%	325	67.7%	計
民主	13,599	22.8%	27	9.0%	9,629	16.0%	30	16.7%	23,227	19.4%	57	11.9%	民
共産	4,700	7.9%	0	0.0%	3,689	6.1%	8	4.4%	8,389	7.0%	8	1.7%	共
維新	6,942	11.6%	14	4.7%	12,262	20.4%	40	22.2%	19,205	16.0%	54	11.3%	維
みんな	2,807	4.7%	4	1.3%	5,246	8.7%	14	7.8%	8,053	6.7%	18	3.8%	み
未来	2,992	5.0%	2	0.7%	3,424	5.7%	7	3.9%	6,416	5.4%	9	1.9%	未
社民	452	0.8%	1	0.3%	1,421	2.4%	1	0.6%	1,873	1.6%	2	0.4%	社
国民新党	117	0.2%	1	0.3%	71	0.1%	0	0.0%	188	0.2%	1	0.2%	風
改革	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	改
大地	316	0.5%	0	0.0%	347	0.6%	1	0.6%	662	0.6%	1	0.2%	大
諸派		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	諸
無所属	1,006	1.7%	5	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	1,006	0.8%	5	1.0%	無
その他	165	0.3%	0	0.0%	351	0.6%	0	0.0%	516	0.4%	0	0.0%	他
獲得計数	59,626	100.0%	300	100.0%	60,180	100%	180	100.0%	119,806	100.0%	480	100.0%	合
基準計数	59,627	57.4%	300		60,180	57.9%	180		119,807	57.6%	480		
有権者数	103,960	100.0%			103,960	100.0%			207,920	200.0%			

(表2-2)2009年衆院選結果

単位：得票数、千票

	小選挙区				比例代表区				小選挙区+比例代表区				
	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	得票数	得票率	議席数	議席率	
自民	27,302	38.7%	64	21.3%	18,810	26.7%	55	30.6%	46,112	32.7%	119	24.8%	自
公明	783	1.1%	-	0.0%	8,054	11.4%	21	11.7%	8,837	6.3%	21	4.4%	公
自公計	28,085	39.8%	64	21.3%	26,864	38.2%	76	42.2%	54,949	39.0%	140	29.2%	計
民主	33,475	47.4%	221	73.7%	29,845	42.4%	87	48.3%	63,320	44.9%	308	64.2%	民
共産	2,978	4.2%	0	0.0%	4,944	7.0%	9	5.0%	7,922	5.6%	9	1.9%	共
維新	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	維
みんな	615	0.9%	2	0.7%	3,005	4.3%	3	1.7%	3,620	2.6%	5	1.0%	み
未来	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	未
社民	1,377	2.0%	3	1.0%	3,006	4.3%	4	2.2%	4,383	3.1%	7	1.5%	社
国民新党	731	1.0%	3	1.0%	1,220	1.7%	0	0.0%	1,950	1.4%	3	0.6%	風
改革	37	0.1%	0	0.0%	58	0.1%	0	0.0%	95	0.1%	0	0.0%	改
大地	0	0.0%	0	0.0%	433	0.6%	1	0.6%	433	0.3%	1	0.2%	大
諸派	1,078	1.5%	0	0.0%	467	0.7%	0	0.0%	1,544	1.1%	0	0.0%	諸
無所属	1,986	2.8%	6	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,986	1.4%	6	1.3%	無
その他	220	0.3%	1	0.3%	528	0.8%	0	0.0%	748	0.5%	1	0.2%	他
獲得計数	70,581	100.0%	300	100.0%	70,370	100.0%	180	100.0%	140,951	100.0%	480	100.0%	合
基準計数	70,582	67.9%	300		70,370	67.7%	180		140,952	67.8%	480		
有権者数	103,949	100.0%			103,949	100.0%			207,899	200.0%			

